

Ⅱ 埼玉県の産業

1 埼玉県の産業事情

(1) 事業所数・従業者数・企業数

①事業所数

○県内の事業所数（「非農林漁業」、「公務」を除く）は233,202事業所であり、東京都、大阪府、愛知県、神奈川県に次ぎ全国第5位であった。

○産業大分類別にみると、「卸売業・小売業（51,720事業所・構成比22.2%）」が最も多い。

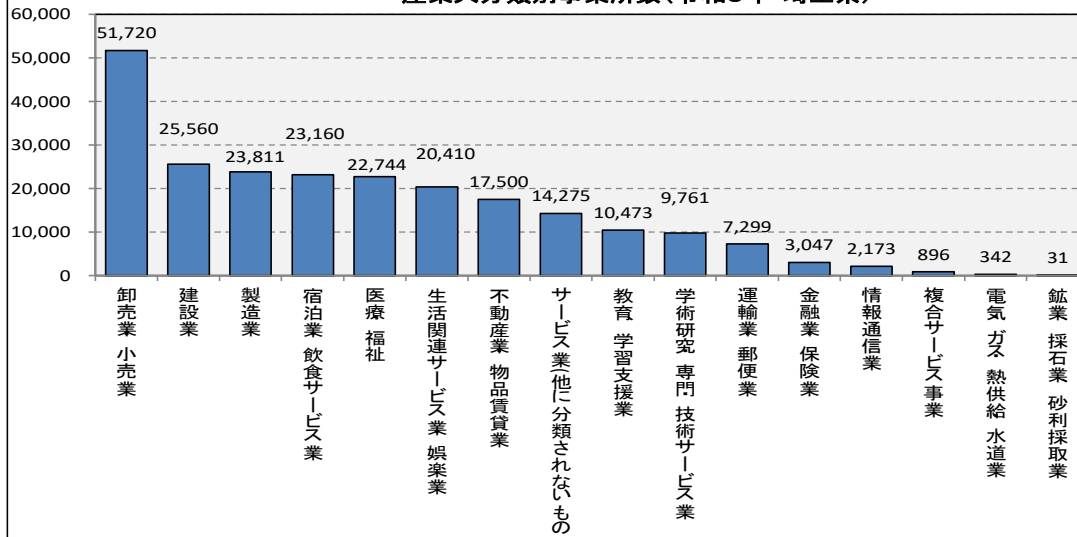
○産業大分類別の構成比を1都3県及び全国と比較すると、埼玉県は「製造業」、「建設業」の割合が最も高く、「宿泊業・飲食サービス業」、「情報通信業」などの割合が最も低くなっている。

【産業大分類別事業所数（埼玉県）】

* 令和3年の構成比順

	平成26年		平成28年		令和3年		
	事業所数	全国順位	事業所数	全国順位	事業所数	全国順位	全国シェア
卸売業・小売業	58,581	6	56,851	6	51,720	6	4.2%
建設業	27,107	4	25,762	4	25,560	5	5.3%
製造業	28,571	4	26,691	4	23,811	4	5.8%
宿泊業・飲食サービス業	28,628	8	27,883	7	23,160	8	3.9%
医療・福祉	19,275	5	20,058	5	22,744	5	5.2%
生活関連サービス業、娯楽業	23,496	5	22,637	5	20,410	5	4.2%
不動産業・物品賃貸業	18,090	5	16,584	5	17,500	5	4.7%
サービス業(他に分類されないもの)	13,604	8	13,127	8	14,275	8	3.8%
教育、学習支援業	9,266	5	9,056	5	10,473	5	4.9%
学術研究・専門・技術サービス業	8,770	6	8,573	6	9,761	6	3.8%
運輸業・郵便業	6,966	5	6,909	5	7,299	5	5.7%
金融業・保険業	3,141	8	3,049	8	3,047	7	3.6%
情報通信業	1,834	7	1,684	7	2,173	7	2.8%
複合サービス事業	976	12	937	11	896	11	2.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	133	12	132	9	342	13	2.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	27	34	33	24	31	23	1.7%
合 計	248,465	5	239,966	5	233,202	5	4.5%

産業大分類別事業所数(令和3年・埼玉県)

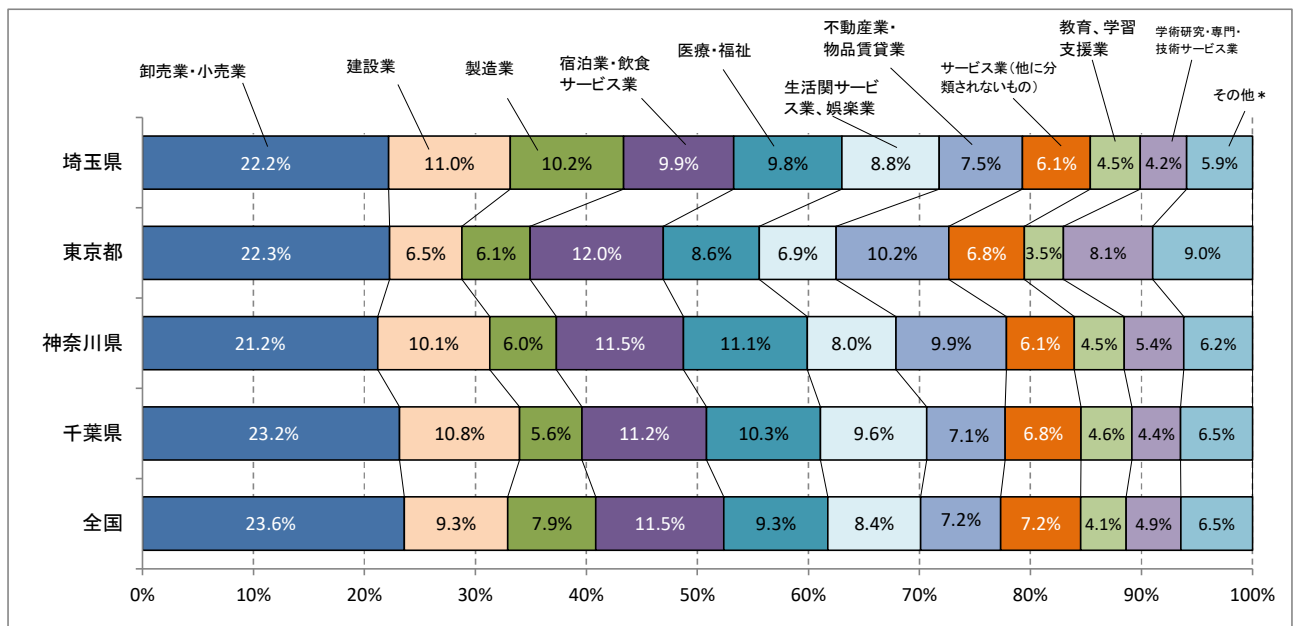


【産業大分類別事業所数（１都３県及び全国 令和３年）】

* 埼玉県の構成比順

	埼玉県		東京都		神奈川		千葉県		全国	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
卸売業・小売業	51,720	22.2%	141,057	22.3%	61,012	21.2%	42,852	23.2%	1,228,968	23.6%
建設業	25,560	11.0%	41,348	6.5%	28,997	10.1%	20,005	10.8%	485,139	9.3%
製造業	23,811	10.2%	38,766	6.1%	17,326	6.0%	10,411	5.6%	412,682	7.9%
宿泊業・飲食サービス業	23,160	9.9%	76,165	12.0%	32,958	11.5%	20,723	11.2%	601,300	11.5%
医療・福祉	22,744	9.8%	54,714	8.6%	32,026	11.1%	19,024	10.3%	485,925	9.3%
生活関連サービス業、娯楽業	20,410	8.8%	43,775	6.9%	23,023	8.0%	17,680	9.6%	436,687	8.4%
不動産業・物品賃貸業	17,500	7.5%	64,293	10.2%	28,612	9.9%	13,102	7.1%	375,097	7.2%
サービス業（他に分類されないもの）	14,275	6.1%	43,154	6.8%	17,542	6.1%	12,604	6.8%	375,073	7.2%
教育、学習支援業	10,473	4.5%	22,294	3.5%	12,969	4.5%	8,497	4.6%	213,536	4.1%
学術研究・専門・技術サービス業	9,761	4.2%	51,071	8.1%	15,500	5.4%	8,121	4.4%	256,079	4.9%
運輸業・郵便業	7,299	3.1%	13,382	2.1%	7,642	2.7%	5,735	3.1%	128,861	2.5%
金融業・保険業	3,047	1.3%	12,049	1.9%	3,757	1.3%	2,751	1.5%	83,871	1.6%
情報通信業	2,173	0.9%	28,504	4.5%	4,888	1.7%	1,962	1.1%	76,604	1.5%
複合サービス事業	896	0.4%	1,728	0.3%	1,062	0.4%	946	0.5%	32,161	0.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	342	0.1%	1,047	0.2%	381	0.1%	476	0.3%	12,605	0.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	31	0.0%	58	0.0%	21	0.0%	71	0.0%	1,868	0.0%
合 計	233,202	100.0%	633,405	100.0%	287,716	100.0%	184,960	100.0%	5,206,456	100.0%

【産業大分類別事業所数の構成比（１都３県及び全国 令和３年）】



* その他：

運輸業・郵便業、金融業・保険業、情報通信業、複合サービス事業、電気・ガス・熱供給・水道業、
 鉱業、採石業、砂利採取業

資料：総務省「令和３年経済センサス - 活動調査」

②従業者数

○令和３年の県内の従業者数（「非農林漁業」、「公務」を除く）は2,699,030人（全国第５位、全国シェア４．５％）であった。

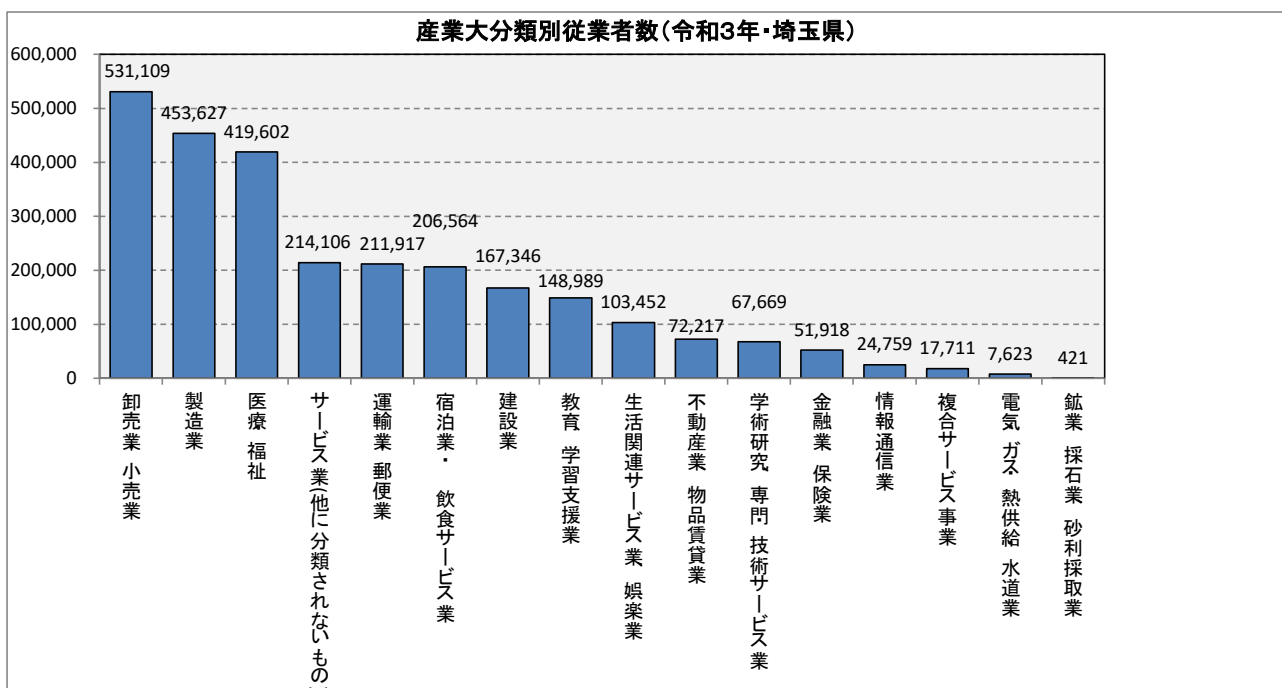
○産業大分類別にみると、「卸売業・小売業（５３１,１０９人・構成比１９．７％）」が最も多い。

○産業大分類別の構成比を１都３県及び全国と比較すると、埼玉県は「製造業」の割合が最も高く、「情報通信業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「サービス業」などの割合が最も低くなっている。

【産業大分類別従業者数（埼玉県）】

* 令和３年の構成比順

	平成26年		平成28年		令和3年		
	従業者数	全国順位	従業者数	全国順位	従業者数	全国順位	全国シェア
卸 売 業 ・ 小 売 業	543,077	5	543,203	5	531,109	5	4.6%
製 造 業	477,329	5	464,446	4	453,627	4	5.2%
医 療 ・ 福 祉	323,026	6	335,992	6	419,602	5	4.7%
サービス業（他に分類されないもの）	192,328	7	195,777	7	214,106	6	4.0%
運 輸 業 ・ 郵 便 業	195,976	5	203,709	5	211,917	5	6.4%
宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	232,637	5	232,300	5	206,564	5	4.4%
建 設 業	170,839	6	164,889	6	167,346	6	4.5%
教 育 、 学 習 支 援 業	82,830	5	83,922	5	148,989	6	4.5%
生活関連サービス業、娯楽業	121,273	6	117,077	6	103,452	6	4.7%
不 動 産 業 、 物 品 質 貸 業	66,656	5	64,771	5	72,217	5	4.5%
学術研究・専門・技術サービス業	58,891	7	62,779	7	67,669	8	3.1%
金 融 業 、 保 険 業	51,913	6	53,466	6	51,918	6	3.5%
情 報 通 信 業	23,236	9	21,080	10	24,759	9	1.2%
複 合 サ ー ビ ス 事 業	25,301	5	21,440	4	17,711	5	4.1%
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	5,058	13	4,141	14	7,623	10	2.7%
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	352	23	436	17	421	19	2.1%
合 計	2,570,722	5	2,569,428	5	2,699,030	5	4.5%

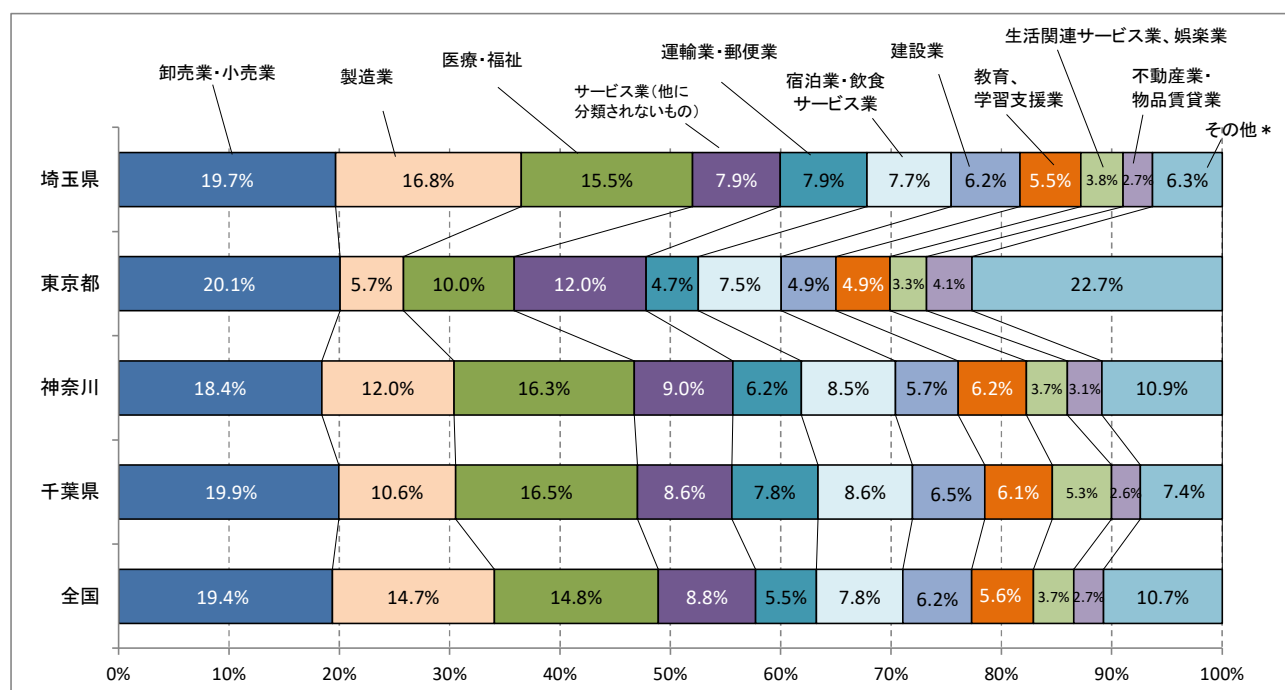


【産業大分類別従業者数（１都３県及び全国 令和３年）】

* 埼玉県の構成比順

	埼玉県		東京都		神奈川		千葉県		全国	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
卸売業・小売業	531,109	19.7%	1,968,713	20.1%	673,439	18.4%	446,932	19.9%	11,612,174	19.4%
製造業	453,627	16.8%	561,902	5.7%	438,054	12.0%	237,440	10.6%	8,804,194	14.7%
医療・福祉	419,602	15.5%	985,437	10.0%	596,235	16.3%	369,067	16.5%	8,886,182	14.8%
サービス業（他に分類されないもの）	214,106	7.9%	1,172,889	12.0%	327,579	9.0%	191,781	8.6%	5,303,693	8.8%
運輸業・郵便業	211,917	7.9%	464,581	4.7%	226,675	6.2%	174,719	7.8%	3,293,955	5.5%
宿泊業・飲食サービス業	206,564	7.7%	736,357	7.5%	311,213	8.5%	192,128	8.6%	4,701,797	7.8%
建設業	167,346	6.2%	484,543	4.9%	208,570	5.7%	146,365	6.5%	3,737,447	6.2%
教育、学習支援業	148,989	5.5%	483,303	4.9%	225,408	6.2%	137,401	6.1%	3,347,777	5.6%
生活関連サービス業、娯楽業	103,452	3.8%	320,214	3.3%	135,893	3.7%	119,816	5.3%	2,195,981	3.7%
不動産業、物品賃貸業	72,217	2.7%	404,240	4.1%	115,060	3.1%	58,799	2.6%	1,622,094	2.7%
学術研究、専門・技術サービス業	67,669	2.5%	631,430	6.4%	179,815	4.9%	63,501	2.8%	2,218,223	3.7%
金融業、保険業	51,918	1.9%	433,956	4.4%	62,886	1.7%	46,784	2.1%	1,494,577	2.5%
情報通信業	24,759	0.9%	1,085,948	11.1%	126,045	3.4%	30,509	1.4%	1,987,138	3.3%
複合サービス事業	17,711	0.7%	31,615	0.3%	17,477	0.5%	15,655	0.7%	436,032	0.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	7,623	0.3%	39,626	0.4%	11,185	0.3%	8,796	0.4%	280,696	0.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	421	0.0%	1,708	0.0%	224	0.0%	881	0.0%	19,716	0.0%
合計	2,699,030	100.0%	9,806,462	100.0%	3,655,758	100.0%	2,240,574	100.0%	59,941,676	100.0%

【産業大分類別従業者数の構成比（１都３県及び全国 令和３年）】



* その他：

学術研究・専門・技術サービス業、金融業・保険業、情報通信業、複合サービス事業、電機・ガス・熱供給・水道業、鉱業、採石業、砂利採取業

資料：総務省「令和３年経済センサス - 活動調査」

③企業数

都道府県別企業数（民営、非一次産業、[令和3年]）

* 小規模企業以外を算出

	中小企業						大企業		合計	
			うち小規模企業		小規模企業以外 *					
	企業数	各県の企業数 合計における 構成比(%)	企業数	各県の企業数 合計における 構成比(%)	企業数	各県の企業数 合計における 構成比(%)	企業数	各県の企業数 合計における 構成比(%)	企業数	各県の企業数 合計における 構成比(%)
北海道	131,874	99.8	111,552	84.4	20,322	15.4	242	0.2	132,116	100.0
青森県	35,887	99.9	30,741	85.6	5,146	14.3	42	0.1	35,929	100.0
岩手県	33,245	99.8	28,411	85.3	4,834	14.5	50	0.2	33,295	100.0
宮城県	56,023	99.8	47,232	84.1	8,791	15.7	119	0.2	56,142	100.0
秋田県	29,042	99.9	25,147	86.5	3,895	13.4	24	0.1	29,066	100.0
山形県	34,593	99.8	30,178	87.1	4,415	12.7	53	0.2	34,646	100.0
福島県	53,235	99.9	45,930	86.2	7,305	13.7	55	0.1	53,290	100.0
茨城県	72,818	99.9	63,189	86.7	9,629	13.2	82	0.1	72,900	100.0
栃木県	53,541	99.9	46,468	86.7	7,073	13.2	80	0.1	53,621	100.0
群馬県	58,555	99.9	50,779	86.6	7,776	13.3	87	0.1	58,642	100.0
埼玉県	150,113	99.8	129,638	86.2	20,475	13.6	228	0.2	150,341	100.0
千葉県	114,104	99.8	97,252	85.1	16,852	14.7	209	0.2	114,313	100.0
東京都	419,013	98.9	340,304	80.3	78,709	18.6	4,582	1.1	423,595	100.0
神奈川県	183,675	99.7	156,138	84.8	27,537	14.9	522	0.3	184,197	100.0
新潟県	67,093	99.8	57,987	86.3	9,106	13.5	123	0.2	67,216	100.0
富山県	31,390	99.7	26,750	85.0	4,640	14.7	82	0.3	31,472	100.0
石川県	36,839	99.8	31,827	86.2	5,012	13.6	78	0.2	36,917	100.0
福井県	26,868	99.8	23,382	86.9	3,486	13.0	46	0.2	26,914	100.0
山梨県	28,526	99.9	25,185	88.2	3,341	11.7	26	0.1	28,552	100.0
長野県	66,551	99.8	58,519	87.8	8,032	12.0	111	0.2	66,662	100.0
岐阜県	64,426	99.9	55,559	86.1	8,867	13.7	88	0.1	64,514	100.0
静岡県	108,727	99.8	93,732	86.1	14,995	13.8	190	0.2	108,917	100.0
愛知県	195,313	99.7	161,194	82.3	34,119	17.4	599	0.3	195,912	100.0
三重県	46,382	99.8	39,503	85.0	6,879	14.8	77	0.2	46,459	100.0
滋賀県	32,195	99.8	27,434	85.1	4,761	14.8	55	0.2	32,250	100.0
京都府	74,822	99.8	64,233	85.6	10,589	14.1	177	0.2	74,999	100.0
大阪府	261,653	99.6	218,624	83.2	43,029	16.4	966	0.4	262,619	100.0
兵庫県	134,030	99.8	113,737	84.7	20,293	15.1	272	0.2	134,302	100.0
奈良県	30,062	99.9	25,807	85.8	4,255	14.1	21	0.1	30,083	100.0
和歌山県	31,817	99.9	27,879	87.6	3,938	12.4	19	0.1	31,836	100.0
鳥取県	14,623	99.9	12,318	84.1	2,305	15.7	18	0.1	14,641	100.0
島根県	19,550	99.9	16,866	86.2	2,684	13.7	22	0.1	19,572	100.0
岡山県	50,112	99.8	42,494	84.6	7,618	15.2	88	0.2	50,200	100.0
広島県	77,919	99.8	66,177	84.8	11,742	15.0	150	0.2	78,069	100.0
山口県	34,128	99.9	28,834	84.4	5,294	15.5	46	0.1	34,174	100.0
徳島県	23,237	99.9	20,414	87.8	2,823	12.1	22	0.1	23,259	100.0
香川県	28,593	99.8	24,590	85.9	4,003	14.0	48	0.2	28,641	100.0
愛媛県	39,605	99.8	34,069	85.9	5,536	14.0	63	0.2	39,668	100.0
高知県	22,403	99.9	19,678	87.8	2,725	12.2	19	0.1	22,422	100.0
福岡県	130,936	99.8	109,179	83.2	21,757	16.6	304	0.2	131,240	100.0
佐賀県	22,383	99.9	19,048	85.0	3,335	14.9	22	0.1	22,405	100.0
長崎県	38,236	99.9	32,972	86.2	5,264	13.8	31	0.1	38,267	100.0
熊本県	46,778	99.9	40,033	85.5	6,745	14.4	52	0.1	46,830	100.0
大分県	31,967	99.9	27,383	85.6	4,584	14.3	32	0.1	31,999	100.0
宮崎県	31,861	99.9	27,508	86.2	4,353	13.6	39	0.1	31,900	100.0
鹿児島県	45,780	99.9	39,777	86.8	6,003	13.1	47	0.1	45,827	100.0
沖縄県	44,368	99.9	37,705	84.9	6,663	15.0	56	0.1	44,424	100.0
合計	3,364,891	99.7	2,853,356	84.5	511,535	15.2	10,364	0.3	3,375,255	100.0

(注)1. 企業数＝会社数＋個人事業者数とする。

資料：中小企業庁「2024年版中小企業白書」掲載データを加工

2. 構成比については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100とならない場合がある。

3. 会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。

4. 企業の区分については、中小企業基本法(昭和38年法律第154号)による。(凡例参照)

5. 4の条件の区分では、中小企業基本法以外の中小企業関連法令において中小企業又は小規模企業として扱われる企業の数が反映されている。

6. 小規模企業の構成比は全企業数に占める割合とする。

7. 経済センサス-基礎調査では(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付属統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

8. 数値は、令和3年6月時点のものである。

(2) 大学数、研究機関数、研究者数・技術者数

①大学数

○令和6年度の大学数は計27校（国立：1校、公立：1校、私立：25校）であり、全国第9位である。

【大学数】 (校)

	埼玉県	東京都	神奈川県	千葉県	全国
国立大学	1	12	2	1	86
公立大学	1	2	3	1	103
私立大学	25	131	28	25	624
合計	27	145	33	27	813
全国順位	9位	1位	8位	9位	

* 大学本部の所在地による。

②研究機関数

○令和3年の学術・開発研究機関の数は268（全国第9位）であり、そのうち自然科学研究所の数は236、人文・社会科学研究所の数は30となっている。

【研究機関の数】

	埼玉県				東京都		神奈川県		千葉県		全国
	平成26年	平成28年	令和3年		令和3年						
	実数			全国順位	実数	全国順位	実数	全国順位	実数	全国順位	実数
学術・開発研究機関	235	213	268	9位	1,280	1位	567	2位	303	6位	7,219
自然科学研究所	202	199	236	9位	1012	1位	512	2位	273	6位	6,168
人文・社会科学研究所	33	13	30	7位	256	1位	54	3位	29	9位	1,001
管理、補助的経済活動を行う事業所	0	1	2	5位	12	1位	1	12位	1	12位	50

③研究者及び技術者数

○令和2年の研究者数は5,670人(全国第6位)、技術者数は185,490人（全国第4位）となっている。

【研究者数の推移】 (人)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	全国順位
埼玉県	12,569	10,508	8,793	7,600	6,150	5,670	6位
東京都	24,531	20,330	19,530	15,750	16,980	18,070	1位
神奈川県	29,551	25,295	20,919	16,610	15,210	13,710	2位
千葉県	11,777	10,466	11,295	7,860	7,510	7,410	4位
全国	175,961	159,430	148,460	115,880	114,940	103,910	

【技術者数の推移】 (人)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	全国順位
埼玉県	149,634	163,486	143,674	145,420	160,500	185,490	4位
東京都	285,142	319,309	296,216	316,750	365,790	488,470	1位
神奈川県	294,613	318,513	294,563	300,770	316,000	365,170	2位
千葉県	139,129	151,214	139,434	133,860	144,730	160,620	6位
全国	2,370,303	2,523,885	2,140,612	2,153,670	2,379,060	2,693,290	

資料：大学数-文部科学省「学校基本調査（令和6年度）」、研究機関の数-経済産業省「令和3年経済センサス（活動調査）」、研究者及び技術者の数-総務省「令和2年国勢調査」

(3) 特許の登録件数

○令和6年の埼玉県の特許登録件数は1,460件（前年比238件減）となった。

平成25年からの減少傾向は、平成28年に一度増加に転じたあと微減が続いていたが、

令和4年、令和5年は増加していた。しかし、令和6年は減少に転じた。全国では30都道府県が前年比で減少している。

○全国順位は第9位（全国シェア約1.0%）である。

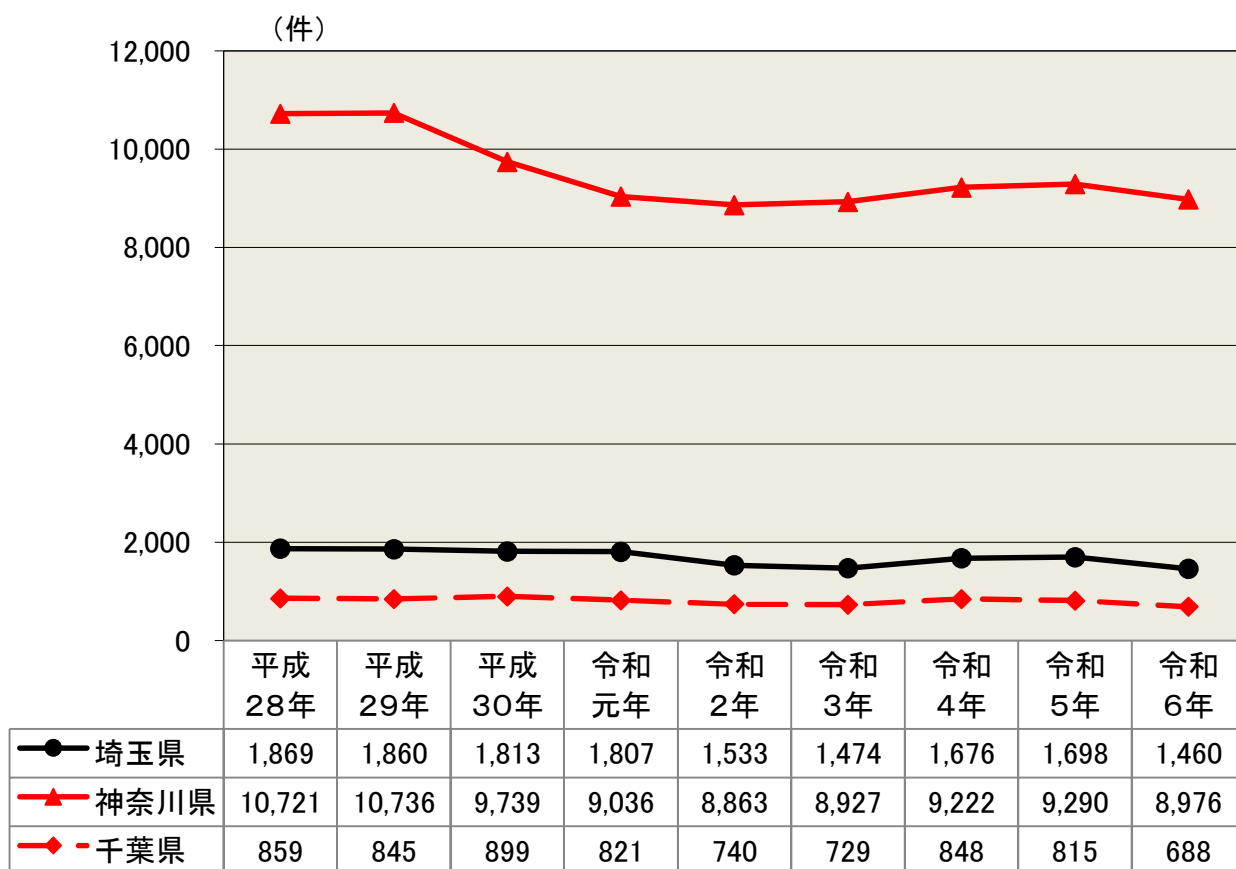
○なお、大企業の本社、研究機関、大学が集中している東京都（75,652件）、大阪府（16,392件）、愛知県（16,311件）及び神奈川県（8,976件）で多く、この4都府県で令和6年の全国シェアは79.9%になる。

【特許の登録件数（1都3県）】

（単位：件）

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
埼玉県	1,869	1,860	1,813	1,807	1,533	1,474	1,676	1,698	1,460
全国シェア	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.1%	1.0%	1.0%	1.1%	1.0%
全国順位	9	9	9	8	8	8	8	9	9
東京都	82,002	80,020	77,208	71,581	72,187	71,860	77,762	81,260	75,652
神奈川県	10,721	10,736	9,739	9,036	8,863	8,927	9,222	9,290	8,976
千葉県	859	845	899	821	740	729	848	815	688
全国	160,643	156,844	152,440	140,865	140,322	141,853	155,177	158,587	146,778

【特許の登録件数（埼玉県、神奈川県、千葉県）】



資料：特許庁「特許行政年次報告書2025年版」